

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 置賜総合支庁総務課連携支援室. Includes details like 山形鉄道株式会社, 中井 晃, 478,450千円, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証] (様式2関係)

Table with 4 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証. Includes ①旅客鉄道事業, ②不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業, etc.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握] (様式3-1関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Includes 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Includes 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table with 2 columns: 財務・経営状況の検証, 当期利益は、平成29年度は豪雪による除雪経費の増嵩などがあつたため476万円の赤字となつたが、平成30年度は525万円の黒字、令和元年度は394万円の黒字となつた。...

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握] (様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, etc.

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円, %). Includes 県の財政支援等合計, うち補助金, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table with 2 columns: 中期経営健全化計画の策定, チェック (有/無).

Table with 7 columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者. Includes R2年7月現在のデータ.

Table with 2 columns: 県の関与の必要性の検証, 地方公共交通の確保のためには、行政の関与が必要である。また、平成28年度には上下分離方式を導入し、県及び沿線2市2町からの財政支援対象を従来の「赤字補填」から「鉄道施設の維持・修繕に係る経費」に変更した。...

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む) (様式4関係)

Table with 2 columns: 山形鉄道フラワー長井線は、高校生の通学手段また地域住民の足として重要な役割を果たす公共交通手段として、県及び沿線2市2町その他地域の関係団体や個人が出資して設立した法人である。...

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかどうかについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
Ⅱ 事業の意義						
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	各種増収策の展開					→
支出削減	施設の定期的な整備、適正な人員配置					→
その他収支改善	企画・営業人材の登用による経営効率化					→
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	山形鉄道運営助成基金への拠出					→
	財政支援スキームの変更(上下分離方式の導入)					→
人的支援等						
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失	上下分離方式の導入による経営インセンティブの向上(累積損失への充当)					→
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定	新経営改善計画(H27.11策定、計画期間H28~R2)※R3以降の計画についても策定予定		→			→
Ⅳ 費用対効果	上下分離方式の導入による経営インセンティブの向上					→
Ⅴ その他						
情報公開	定款・各種計画等の公表					→
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content.

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)；「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)；財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)；県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting (終了時期設定の考え方).

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)	
流動資産	96,644	117,039	144,687	27,648	123.6	・現金・預金の増加	
固定資産	92,557	87,386	79,111	△8,275	90.5		
うち有形固定資産	86,002	81,438	73,771	△7,667	90.6		
うち無形固定資産	1,820	1,630	1,440	△190	88.3		・ソフトウェアの減価償却
うち投資その他の財産	4,735	4,318	3,900	△418	90.3		
資産合計	189,201	204,425	223,798	19,373	109.5		
流動負債	57,796	67,763	83,191	15,428	122.8	・預かり金の増加	
うち借入金	0	0	0	0			
固定負債	0	0	0	0			
うち借入金	0	0	0	0			
負債合計	57,796	67,763	83,191	15,428	122.8		
株主資本	131,405	136,662	140,607	3,945	102.9		
資本金	478,450	478,450	478,450	0	100.0		
利益剰余金	△347,045	△341,788	△337,843	3,945	98.8		
繰越利益剰余金	△347,045	△341,788	△337,843	3,945	98.8		
正味財産合計(純資産)	131,405	136,662	140,607	3,945	102.9		
負債・正味財産合計	189,201	204,425	223,798	19,373	109.5		
[剰余金又は累積損失](注1,2)	△347,045	△341,788	△337,843	3,945	98.8		

(注) 1.「債務超過」「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	180,345	179,787	166,525	△13,262	92.6	・商品販売、広告収入の増加 ・29年度の雪害に伴う保険金(30年度収入)分の減少
旅客運輸収入	142,146	138,816	127,225	△11,591	91.7	
運輸雑収	31,316	21,226	26,296	5,070	123.9	
営業外収益	6,883	19,745	13,004	△6,741	65.9	
経常費用	283,443	248,895	232,780	△16,115	93.5	
運送費	240,736	208,349	191,108	△17,241	91.7	
一般管理費	25,436	23,619	25,054	1,435	106.1	
諸税	9,799	9,802	10,061	259	102.6	
減価償却費	7,171	6,828	6,251	△577	91.5	
営業外費用	301	297	306	9	103.0	
当期経常損益	△103,098	△69,108	△66,255	2,853	95.9	
特別利益	120,455	96,815	101,482	4,667	104.8	
特別損失	21,353	20,639	29,688	9,049	143.8	
当期経常外損益	99,102	76,176	71,794	△4,382	94.2	
法人税・住民税及び事業税	765	1,812	1,594	△218	88.0	・収支の変動に連動
当期純損益	△4,761	5,256	3,945	△1,311	75.1	

(注) 当期純損益が2期以上連続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	車社会の進展や少子化(特に高校生利用者)による利用者の減少により、主要な収入源となる通勤・通学定期収入の増加が見込めない状況であるため、今後も各種増収策を確実に実行することにより黒字を継続し、経営の健全化に努める必要がある。
長期借入金 (注)	—
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	収入増加策として、新たな企画・グッズなどの商品販売事業の強化を図るほか、沿線施設との共通乗車券の発行や二次交通との連携による利便性の向上を図るなど沿線住民の利用促進を強化する。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	施設・車両整備に関し、安全性の確保を第一に計画的な維持・修繕を行い、経費の低減を図る。
その他収支改善や経営効率化の取組	上下分離方式を導入したことにより、山形鉄道株が運行に専念できる環境が生まれ、経営改善に向けたインセンティブの向上が図られた。また、企画・営業人材を登用し経営効率化に取り組んでいる。
これまでの実績	上下分離方式の導入や山形鉄道株の経営努力等により、当期利益についてみると、平成28年度に1,589万円と20年ぶりの黒字を計上して以降、平成29年度は豪雪による除雪経費の増嵩などにより476万円の赤字(雪害関係の特殊要因を除くと716万の黒字の計算)となったが、運行部分(上)は引き続き黒字を達成。平成30年度も支出削減を進めたこと等で525万円の黒字を計上。令和元年度は394万円の黒字となった。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	150,000	150,000	150,000	0	100.0	補助金 委託料 その他 合計				0	
損失補償(債務保証)残高(注)				0						0	
短期貸付残高				0			27,972	27,972	27,972	0	100.0
長期貸付残高				0			27,972	27,972	27,972	0	100.0
元利償還金に対する県依存率(注)				0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	9.3%	10.1%	10.4%	0.3P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(令和元年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0									
補助金	29,260	22,685	77.5%		0.0%	6,575	22.5%		0.0%	
委託料	84,000		0.0%	27,972	33.3%	56,028	66.7%		0.0%	

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	H30年度	R元年度	R2年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
〇〇のための出資金				
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
〇〇事業に係る損失補償				
【短期貸付】	0	0	0	
〇〇貸付金				
【長期貸付】	0	0	0	
〇〇事業貸付金				
【補助金】	0	0	0	
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
【負担金、会費等】	27,972	27,972	27,972	
山形鉄道運営助成基金負担金	27,972	27,972	27,972	間接的な負担金(長井市が管理する基金への負担金)
【委託料】	0	0	0	
〇〇事業委託				
〇〇事業委託				
〇〇事業委託				
〇〇事業委託				
合計額	27,972	27,972	27,972	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役員員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	R元年	R2年	増減	項目	R元年	R2年	増減
常勤役員	1	1	0	非常勤役員	12	12	0
うち県職員			0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者			0	うち県退職者			0
正職員	19	20	1	非正職員	15	11	△4
うち県職員			0	うち県職員			0
うち県退職者			0	うち県退職者			0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	12	9	△3

(注) 1. 役員員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(R元年度)
2 名	7,885 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

地方公共交通の確保のためには、行政の関与が必要である。また、平成28年度には上下分離方式を導入し、県及び沿線2市2町からの財政支援対象を従来の「赤字補填」から「鉄道施設の維持・修繕に係る経費」に変更した。山形鉄道(株)は運行(上)に専念し、県及び沿線2市2町は鉄道施設の維持・修繕に係る経費(下)を責任を持って負担し持続的な安全・安定輸送の確保に努める必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	人口減少等に伴う利用者の減少による収支の悪化 (平成27年度までの累積分)	平成27年11月に策定した「山形鉄道株新経営改善計画(H28~R2)」に基づき、新たな増収策等を展開していく。また、運行部分の黒字はこれまでの累積損失に充てることとしているため、令和2年度以降も黒字を継続し、経営を健全化できるよう努める。
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成28年度 ～ 令和2年度	【山形鉄道株新経営改善計画】 ・ITを活用した情報発信と商品販売事業の強化 ・ふるさと納税制度の活用(フラワー長井線グッズや乗車引き換え券の同梱) ・地域資源を活用した旅行商品の造成 ・沿線企業との連携(車内広告やネーミングライツの導入)や沿線住民の利用促進(家族割引切符の導入)

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

山形鉄道フラワー長井線は、高校生の通学手段また地域住民の足として重要な役割を果たす公共交通手段として、県及び沿線2市2町その他地域の関係団体や個人が出資して設立した法人である。
利用者は、人口減少が進みピーク時の40%以下まで落ち込んでいるものの、延べ利用者数は計53.1万人で、その7割超が通学定期(38.0万人)であり、沿線高校(長井・長井工・南陽・荒砥等)に通う学生の重要な足となっている。
山形鉄道(株)においては、安全を第一に、人件費の削減や車両台数の適正化に努め、必要最小限の経費で経営を行っている。また、平成28年度から上下分離方式を導入したことにより、運行部分に専念できる環境が整うことにより、経営改善に向けたインセンティブの向上が図られた。
このような取組みの成果もあり、当期利益をみると、平成28年度は20年ぶりに黒字化を達成した。平成29年度は豪雪による除雪経費の増嵩などがあつたため476万円の赤字となったが、平成30年度は525万円の黒字、令和元年度は394万円の黒字となった。引き続き、新経営改善計画に盛り込まれた各種増収策を確実に実行することにより、フラワー長井線の持続的な運行を図ることができる見込みであることから、費用対効果は十分にあると判断している。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下列挙(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

平成28年度から上下分離方式を導入し、自治体からの財政支援の対象を従来の「赤字補填」から「鉄道施設の維持・修繕に係る経費」に変更したことにより、鉄道施設関連費用が山形鉄道(株)の費用負担から切り離されることとなり、山形鉄道(株)においては、純粋に運行に専念できる環境が生まれ、経営改善に向けたインセンティブの向上が図られた。
その成果もあり、当期利益をみると、平成28年度は20年ぶりに黒字化を達成した。平成29年度は豪雪による除雪経費の増嵩などがあつたため476万円の赤字となったが、平成30年度は525万円の黒字、令和元年度は394万円の黒字となった。引き続き、経営改善に関する各種施策の確実な実行を図るための指導・助言を行うとともに、「山形鉄道(株)新経営改善計画」の進捗管理の定期的な精査・検証を行い、山形鉄道(株)の運行部分(上)に係る収支の黒字を継続するための支援を行っていく。
※山形鉄道(株)新経営改善計画(計画期間:H28~R2)における財政支援額(基金拠出)は、年平均84,000千円の範囲内(計画通り)の見込み。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等については、当該公社等の運営をより効果的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://flower-liner.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和2年度から公表する
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	株主総会の開催
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無	令和3年度(策定予定の次期計画)から公表するよう指導・助言を行う

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年1月	東北運輸局	運賃表の誤表示や運賃誤収受を防止するためのマニュアルが未整備	マニュアルを整備するとともに対応方針も整備する
県監査委員監査	平成27年11月	県監査委員	総体として適正に処理されていると認める。	
外部監査				
第三者評価	平成29年12月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	新経営改善計画(H28~H32)に基づき経営健全化を図り、継続	当期利益は平成28年度は20年ぶりに黒字化を達成して以降、平成29年度は豪雪による除雪経費の増嵩などがあつたため476万円の赤字となったが、平成30年度は525万円の黒字、令和元年度は394万円の黒字となった。引き続き、新経営改善計画に基づき収支改善に取り組む。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

・車両、設備の老朽化対策が中期的な課題であることから、国の支援スキームなどを注視しながら、次期の経営改善計画(R3年度~)の策定に向け、関係市町と課題意識を共有しながら研究、検討を行っていく。特に、車両更新(新造)には1両あたり2億円程度必要となることから、全6両の廃車計画や延命を含めた対応策の検討を行っていく。

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。